

産業 TREND／縮小社会ニッポンの航海図（1）人口動態 現在地を把握

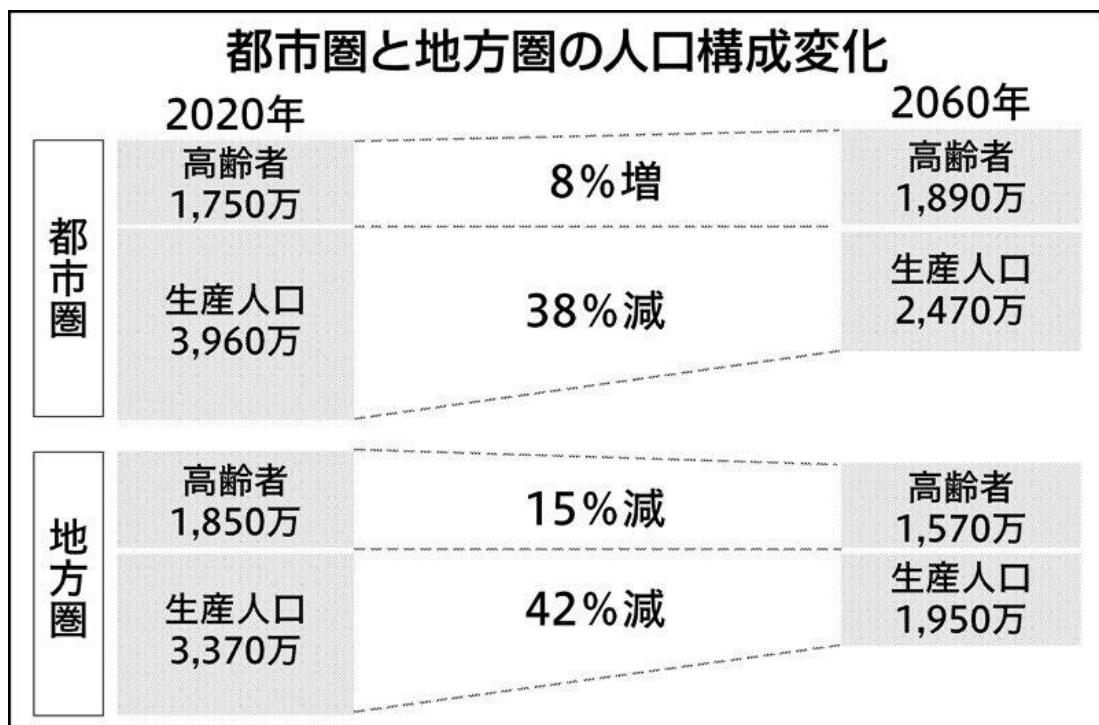
民間の力で未来切り開く

今はV U C A（ブーカ、変動性・不確実性・複雑性・曖昧性）の時代と言われる。生成AI（人工知能）のような急激なテクノロジーの進化のほか、転換点を越えたかに見える温暖化の進行、国際情勢の混迷など、先を読むことが一層難しくなった。そんな中、予測が可能であり、より根源的な社会の構造変化をもたらすのが人口動態だ。少子高齢化や世界的な人口移動、世代間の価値観の変化は、既存の市場を再構築し、新たなニーズとビジネスチャンスを生み出す。本連載では、人口動態が日本にもたらす変化を見た上で、幸せな未来を導く産業の可能性を提起する。

地方と都市 異なる少子高齢化

最新の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の将来推計によると、日本の総人口は2020年の国勢調査による1億2615万人から70年には8700万人と約30%減少する。特に生産年齢人口は団塊ジュニア世代が65歳を迎える30年後半には毎年100万人ずつ減少し、高齢化率は70年には38.7%になる。

世帯も縮んでいく。社人研によると単独世帯（独り暮らし）は増加傾向にある。特に65歳以上では、20年の740万世帯が50年には1090万世帯へ約1.5倍に増える。



世界はどうだろう。世界人口は20年の79億人から50年には97億人に達し、うち途上国が84億人になる推計データがある。日本の人団には外国人も含まれるが、その比率は20年の2・2%から70年には10・8%となり、生産年齢人口では15%まで比率が上昇するとされる。

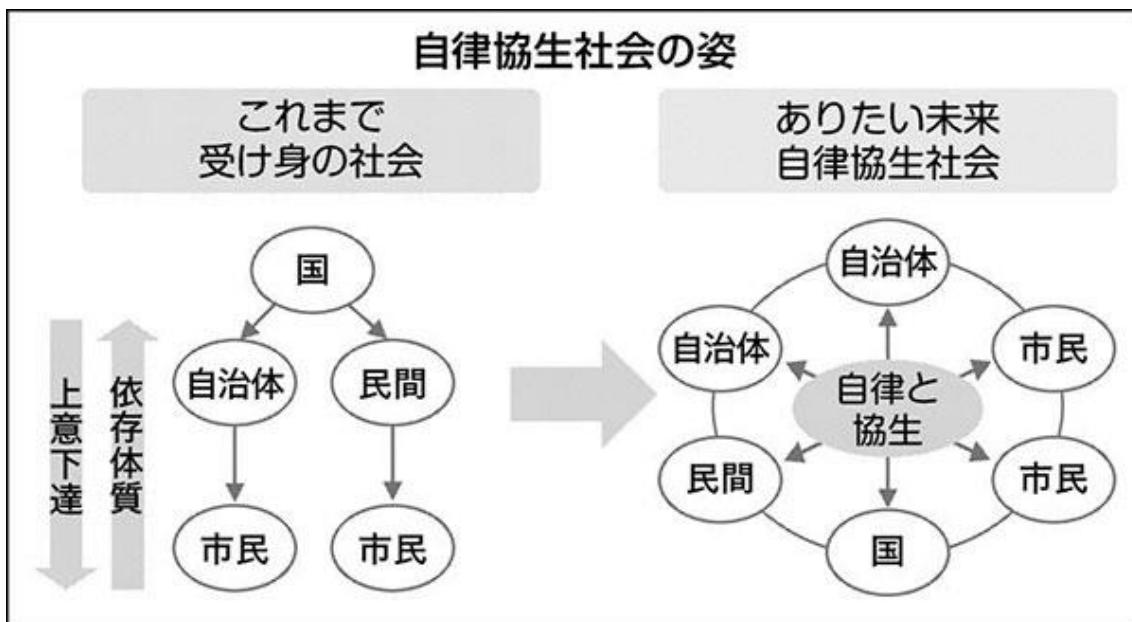
都市圏と地方圏では、少子高齢化の進行に違いも見られる。50年を見据えた国土交通省の『新たな「国土のグランドデザイン」骨子参考資料』(14年)によると、地方圏では生産年齢・高齢者人口とも減少するが、都市部では高齢者人口は増加を続け、いずれ都市部の高齢者数が地方圏を上回ると見込まれる。

「自律協生」で社会課題解決

現役世代が減り、高齢者や単身世帯が増加すると考えると暗くなりがちだ。これをネガティブに捉えて諦めるのか、希望ある未来をつくれると信じて新たな一歩を踏み出すかで未来は変わる。

これまで、多くの人は少子高齢化対策を国や自治体の仕事と考えていたかもしれない。だが生産年齢人口の急減は企業活動のあらゆる側面に影響を及ぼす。民間企業も問題意識を持ち解決に動かなければ日本は立ちゆかない。

日本総合研究所はありたい未来の一つとして「自律協生社会」を提唱している。「お上頼み」ではなく、社会を構成するそれぞれが意志を持ち、社会の一員として他者と協力しつつ社会に貢献する。これが自己肯定感や安心を醸成する社会像である。



人口が減っても幸せな日本は、このような社会と考える。社会課題の解決を公共の役割とするのではなく、民の力で新しい技術やサービスを提供し解決するという姿勢が重要だ。この考え方で、いくつか有望な産業を提示していく。

生活支援など成長産業に

幸せな未来を導く産業テーマや要素	
高齢化対応	経済安全保障
<ul style="list-style-type: none">✓ 認知症になってからも使いやすい製品、サービスの開発✓ 介護サービスの省力化(ロボット、AI活用など)✓ 単身高齢者を意識した終活サポート、生活支援サービス	<ul style="list-style-type: none">✓ 半導体、レアアース含有製品のリサイクル、静脈産業✓ 水素等の次世代エネルギー、ZEBなどさらなる省エネ、光電融合技術✓ アグリテックによる農業生産の効率化、付加価値化
地方拠点都市のまちづくり	幸せに働き、育つ
<ul style="list-style-type: none">✓ 地方拠点都市での良質な住環境、インキュベーション機能などの整備✓ 地域の歴史や文化の発信、スポーツビジネス、観光産業✓ インフラ更新、防災対応、二次医療圏の再構築	<ul style="list-style-type: none">✓ AIと人の協働モデル確立などによるホワイトカラーの生産性向上✓ 空いた時間で、地域コミュニティー活動などに参加し自己実現✓ 共育て、地域の大人たちが子どもの育ちに関わる

まず増加する高齢者が安心して暮らすための産業である。これだけ高齢化への対応が叫ばれ続けながら、いまだに高齢者も家族も介護事業者も不便を強いられている。中でも、認知症は重要な課題だ。軽度認知障害の方を含めると患者数は50年時点で1200万人規模と見込まれる。経済産業省と厚生労働省は認知症になってからも使いやすい製品の開発を進めている。衣食住のあらゆる領域でこうした製品が普及すれば、高齢者全体の生活が楽になり、家族の負担も軽減できる。

日本総合研究所は認知症の人が使いやすい製品について、潜在的な市場規模は50年時点でおよそ5300億円と推計している。かゆいところに手が届く製品の開発は本来日本企業の得意分野で、将来的に輸出も可能だろう。

また、介護施設では人手不足への対応が不可欠だ。AIによるケアプラン作成や介護ロボットの導入が急がれる。また、単身高齢者の増加を踏まえた良質な終活サポートや生活支援サービスもこれからで、技術や市場の伸びが期待される。

少子高齢化の中にあっても、厳しい国際情勢を踏まえた取り組みが必要だ。例えば半導体は政府の強力な支援を受け国内での大規模投資が始まり、人材育成や関連インフラ整備で大きな需要を生み出している。レアアース（希土類）も電気自動車（EV）のバッテリーや風力発電などに不可欠の戦略物資ながら特定の国に調達を依存している。リサイクル技術を確立し静脈産業を育てる必要がある。

そもそも日本はエネルギー自給率も低い。再生可能エネルギーの普及はもちろん、水素やアンモニアなどの次世代エネルギーも利活用促進が期待される。

また、日本は省エネが進んでいるとされてきた。だが、家庭やオフィスなど民生部門ではネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）などさらなる省エネの余地がある。データセンターによる爆発的な電力需要増を解決するであろう光電融合技術は、実現に向け日本企業の技術貢献が望まれる。

農業も逆転が期待される分野だ。農業は担い手の高齢化や地球温暖化で急激に基盤が脆弱（ぜいじやく）になっている。アグリテック開発を進めコメなど基幹作物生産の徹底した効率化や、野菜や畜産、漁業で地域の特色を生かした付加価値化が求められている。東京一極集中の限界は多数指摘されている。急速な高齢化からも、地方都市に分散して社会構造を支えていくことが有効な選択肢になる。

50代人材呼び地域活性化

例えば、中核市や県庁所在地の主要な地方都市で、暮らしやすい環境とインキュベーション機能を整備し、第二の人生に入る50代の人材を吸引してはどうか。こうした人材が企業での経験を生かし地方都市での新たな産業創出や既存事業の再生に力を発揮する。それが地域の魅力向上につながり、さらなる人材の呼び込みや観光客増にもつながる。

特に文化芸術やスポーツに関するビジネスが有望だ。地域の歴史や固有の文化の発信と産業との融合、スタジアムやアリーナを核とした街づくりなどは、能力ある若い人を引きつけ、シビックプライドの醸成にもなる。

移住者の高齢化に備える意味でも、地方での広域・効率的な医療提供体制の再構築は待ったなしだ。インフラ更新や防災対応なども、拠点都市に集中投資していくことが必要となる。

過去、会社員は多くの時間を仕事に費やしてきた。若い人の価値観は変化し自己犠牲的な働き方はもはや持続可能ではない。ホワイトカラーの仕事は生成AIとの協働で徹底した効率化が不可欠になる。人手不足を背景に、製造業だけでなく、物流、金融、公共サービスなどあらゆる分野で省力化投資が進み、長年の課題であった低い生産性が改善していくはずだ。

そうすれば多くの人に自由に使える時間と心の余裕が生まれ、地域コミュニティーや民間非営利団体（NPO）などへの参加が増えるかもしれない。父親の育児参加は当然だが、地域で子どもの育ちに関わる社会を取り戻せないだろうか。地域の大人が子どもの意見を受け止め、リアクションすることが、子どもの生きる力やアントレプレナーシップ（起業家精神）につながる。子どもが伸び伸びと幸せに育つことが、少子化でも希望ある未来を引き寄せる。

日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門執行役員本部長 石田直美

いしだ・なおみ 日本総合研究所から内閣府を経て、日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門執行役員本部長。専門は上下水道、廃棄物処理のPPP/PFIや成果連動型事業。